

令和元年6月21日現在

機関番号：12604

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K12372

研究課題名(和文)「新しい公共」「共助」政策が震災復興と雇用創出に与えた効果の検証

研究課題名(英文) Verification for the effect of New Public Commons and Mutual Assistance policy for the earthquake recovery and the employment creation

研究代表者

田中 敬文 (TANAKA, Takafumi)

東京学芸大学・教育学部・准教授

研究者番号：50236600

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は「新しい公共」「共助」政策が震災復興と雇用創出に与えた効果を検証したものである。主として、東松島まちづくり協議会等のNPO・社会的企業等への訪問調査や文献調査を行った。政府・自治体が予算を投入し、仮設住宅や復興住宅等のインフラをどれだけ整備しても、人々のつながりや信頼等のソーシャル・キャピタルの構築が不十分であること、特に福祉分野でNPO法人と社会福祉法人への公的支援に格差があること等を解明した。研究成果を、国際NPO学会(ISTR)、アメリカNPO学会(ARNOVA)、社会的企業国際会議(EMES)等の国際学会や日本NPO学会で報告し、共著『はじめてのNPO論』を出版した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

「仮設の方がよかった。」これは、復興公営住宅を訪問した際、仮設住宅から転居した被災者から伺った。政府・自治体が予算を投入し、インフラをどれだけ整備しても、それだけでは復興ではない。政府とは異なる価値を持つNPO・社会的企業が、「公共の担い手」として、震災直後から現地のサポートセンター等と協働して雇用創出等に尽力してきた。しかし、NPO等への社会的支援が不十分であるため、人々のつながりや信頼等のソーシャル・キャピタルを十分には構築できず、震災からの生活再建・復興には至っていない。

研究成果の概要(英文)：The New Public Commons and the Society of Mutual Assistance are the philosophy relating to the provision of public goods and services by citizens, NPOs, companies, and other organizations. It entails opening up area previously monopolized by government bureaucrats to the “public” so that those aspects of it that cannot be dealt with by bureaucrats alone, can be managed through collaboration between the government and citizens. There are problems that need to be addressed. The first is a need to support for networking of small sized SE. For example, we must utilize a sleeping (dormant) account for social welfare. It refers to a deposit account in a financial institution that holds funds for a long period. The second is to eliminate inequalities in the tax system between new-comer small sized NPOs and traditional social welfare corporations.

研究分野：公共経済学

キーワード：新しい公共 共助 NPO 社会的企業 震災復興 雇用創出

## 1. 研究開始当初の背景

東日本大震災からの復興を目指して、民主党政権下で NPO 法(特定非営利活動促進法)が改正され(2012 年)、NPO・社会的企業が「新しい公共」の担い手となることが期待された。「新しい公共」とは、もはや制度疲労を起こし、市民の多様な要求に応えられず機能不全に陥った政府や自治体に代わり、市民を中心とする組織が公共的なサービス提供の担い手となることをいう。さらに、「復興支援型地域社会雇用創造事業」(予算総額 32 億円)により、被災地における社会的企業の起業が支援され、約 600 人の社会的企業家を育成した。ところが、この社会的企業家が現在どの程度事業や雇用を継続しているかを HP により調べてみると、約 200 件のみしかない。背景には NPO・社会的企業を法的・財政的に支援する制度に不備があるためであった。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、東日本大震災後の「新しい公共」(民主党政権)「共助」(自民政権)の政策が震災からの復興と雇用創出・維持に与えた効果を検証することにある。特に、震災直後から現地の行政や企業等と協働して救援や復興に尽力した NPO (民間非営利組織)・社会的企業の役割に焦点を合わせる。被災者自らが設立した NPO・社会的企業が東北地域でどのように雇用を創出し維持し続けているかを現地調査とアンケート調査により研究することにより、復興と雇用創出・維持に直接貢献する。公共経済学や経営学、ソーシャル・キャピタル論、まちづくり論、行政学から学際的に研究することにより、「新しい公共」「共助」政策が震災復興と雇用創出・維持に与えた効果を検証し、社会的企業等に対して今後どのような社会的支援策が必要かを提示する。

## 3. 研究の方法

本研究は「新しい公共」「共助」政策が震災復興と雇用創出に与えた効果を検証したものである。主として、東松島まちづくり協議会等の NPO・社会的企業等への訪問調査や文献調査を行った。訪問調査を行った団体は以下のとおりである。認定 NPO 法人杜の伝言板ゆるる(仙台市)(2016 年 12 月 5 日)、一般社団法人みやぎ連携復興センター(仙台市)・東松島まちづくり協議会(東松島市)(2017 年 1 月 22 日-23 日)、特定非営利活動法人アスヘノキボウ(宮城県女川町)(2018 年 7 月 27 日)

## 4. 研究成果

本研究は「新しい公共」「共助」政策が震災復興と雇用創出に与えた効果を検証したものである。「仮設の方がよかった。」これは、復興公営住宅を訪問した際、仮設住宅から転居した被災者から伺った。政府・自治体が予算を投入し、インフラをどれだけ整備しても、それだけでは復興ではない。政府とは異なる価値を持つ NPO・社会的企業が、「公共の担い手」として、震災直後から現地のサポートセンター等と協働して雇用創出等に尽力してきた。しかし、NPO 等への社会的支援が不十分であるため、人々のつながりや信頼等のソーシャル・キャピタルを十分には構築できず、震災からの生活再建・復興には至っていない。政府・自治体が予算を投入し、仮設住宅や復興住宅等のインフラをどれだけ整備しても、人々のつながりや信頼等のソーシャル・キャピタルの構築が不十分であること、特に福祉分野で NPO 法人と社会福祉法人への公的支援に格差があること等を解明した。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 1 件)

1. 澤村明、日本におけるワイン・ツーリズム研究の展望と課題および酒ツーリズムについて、新潟大学経済論集、第 106 号、5、2019 年、51-58、査読無、掲載論文の DOI (デジタルオブジェクト識別子) : なし

〔図書〕(計 3 件)

1. 澤村明(後藤和子・勝浦正樹編)、有斐閣、文化経済学、理論と実際を学ぶ、2019 年、364 ページ
2. 澤村 明、田中敬文、西出優子、有斐閣、はじめての NPO 論、250 頁、2017 年
3. 樽見弘紀、西出優子、佐藤勝典、東日本大震災後設立の NPO における活動実態報告書、109 頁、2017 年

〔学会発表〕（計7件）

1. Nishide, Yuko and Nishide, Junro “ Role of Educational NPOs in Empowering Youth and Community after Disaster ” Association for Research on Nonprofit Organizations and Voluntary Action (ARNOVA) 47th Annual Conference, 2018, Austin, TX, U.S. [査読有]

2. Katsunori Sato, “ Role of social enterprises in the Tohoku tsunami disaster area ”、 213th International Conference of the International Society for Third Sector Research (ISTR). Vrije Universiteit Amsterdam, Netherland、 2018. [査読有]

3. 佐藤勝典、東北の津波被災地における社会的企業の役割、日本公共政策研究機構軽井沢合宿セミナー（日本公共政策研究機構軽井沢ラボ）、2018年

4. 西出優子、東日本大震災の復興過程に見る災害時の合意形成の困難性と平時の合意形成システムづくりの可能性、日本NPO学会、2017年

5. 佐藤勝典、社会起業家の養成に向けた取り組み、日本NPO学会、2017年

6. Takafumi TANAKA, The new comer versus the traditional Social Enterprises employ handicapped person, Association for Research on Nonprofit Organizations and Voluntary Action (ARNOVA) 45th Annual Conference, Washington D.C. , 2016 [査読有]

7. Takafumi TANAKA, Social support differentiation for Social Enterprises (SEs) hire handicapped person, ISTR 12th International Conference, Ersta Skondal Conference Center, Stockholm, 2016 [査読有]

〔その他〕

ホームページ等

西出優子研究室

<http://www.econ.tohoku.ac.jp/~ynishide/toppage.html>

澤村 明研究室

<http://www.eat.ne.jp/sawamura/profile.html>

佐藤勝典研究室

<http://www.gsm.kagawa-u.ac.jp/teach.html>

樽見弘紀研究室

[http://hgu.jp/laboratory/teacher\\_profile\\_law\\_tarumihironori.html](http://hgu.jp/laboratory/teacher_profile_law_tarumihironori.html)

田中敬文研究室

<http://univinfo.u-gakugei.ac.jp/u-gakugei/hp/ttanaka1.html>

## 6. 研究組織

研究分担者

研究分担者氏名：澤村 明

ローマ字氏名：SAWAMURA, Akira

所属研究機関名：新潟大学

部局名：人文社会科学系

職名：教授

研究者番号（8桁）：40334643

研究分担者氏名：樽見 弘紀

ローマ字氏名：TARUMI, Hironori

所属研究機関名：北海学園大学

部局名：法学部

職名：教授  
研究者番号（8桁）：50316238

研究分担者氏名：西出 優子  
ローマ字氏名： NISHIDE ,Yuko  
所属研究機関名：東北大学  
部局名：経済学研究科  
職名：教授  
研究者番号（8桁）：60451506

研究分担者氏名：佐藤 勝典  
ローマ字氏名： SATO, Katsunori  
所属研究機関名：香川大学  
部局名：地域マネジメント研究科  
職名：准教授  
研究者番号（8桁）：10632234

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。